

平成28年度 決算状況			人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
			27年国調 22年国調		167,210 168,625		29. 1. 1 28. 1. 1		170,419 170,559		163,941 164,383		27年国調 22年国調		22		2119		地方交付税種地		1-4		
			増減率 -0.8%		163.45 1,023		増減率		-0.1%		-0.3%		第1次 第2次 第3次		静岡県		磐田市						
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		区分		収入済額		構成比		超過課税分		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方	税	27,382,401	43.6	25,931,172		70.7		普通		25,928,222		94.7		-		旧新産		62,785,326		65,900,383			
地方	譲与税	675,960	1.1	675,960		1.8		法定普通		25,928,222		94.7		-		旧工特		62,037,566		63,534,499			
地	子割交付金	27,529	0.0	27,529		0.1		市町村民		11,649,737		42.5		-		低開発		747,760		2,365,884			
配	当割交付金	82,214	0.1	82,214		0.2		個人均等		314,616		1.1		-		山振疎		95,261		239,329			
株	式等譲渡所得割交付金	62,585	0.1	62,585		0.2		所得割		8,980,799		32.8		-		近畿		652,499		2,126,555			
地	方消費税交付金	3,128,302	5.0	3,128,302		8.5		法人均等		439,680		1.6		-		中		-1,474,056		87,737			
ゴ	ルフ場利用税交付金	38,927	0.1	38,927		0.1		固定資産		12,784,324		46.7		-		財政健全化等		36,863		292,174			
特	別地方消費税交付金	-	-	-		-		軽自動車		472,345		1.7		-		指		-		8,100			
自	動車取得税交付金	183,746	0.3	183,746		0.5		市町村たばこ		1,021,816		3.7		-		一		-		1,957,800		1,517,434	
軽	油引取税交付金	-	-	-		-		鉱産		-		-		-		一		-		-		-	
地	方特例交付金	124,843	0.2	124,843		0.3		特別土地保有		-		-		-		一		-		-		-	
地	方交付税	6,885,209	11.0	6,245,563		17.0		法定外普通		-		-		-		一		-		-		-	
内	普通交付税	6,245,563	9.9	6,245,563		17.0		目的		1,454,179		5.3		-		一		-		-		-	
特	別交付税	639,646	1.0	-		-		入湯		2,950		0.0		-		一		-		-		-	
訳	震災復興特別交付税	-	-	-		-		事業所		-		-		-		一		-		-		-	
(一	般財源計)	38,591,716	61.5	36,500,841		99.5		都市計画		1,451,229		5.3		-		一		-		-		-	
交	通安全対策特別交付金	39,852	0.1	39,852		0.1		水利地益税等		-		-		-		一		-		-		-	
分	担金・負担金	718,974	1.1	-		-		法定外目的		-		-		-		一		-		-		-	
使	用燃料	735,972	1.2	115,767		0.3		合		27,382,401		100.0		-		一		-		-		-	
手	数	325,261	0.5	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
国	庫支出金	6,996,531	11.1	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
国	有提供交付金	-	-	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
(特	別区財調交付金)	-	-	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
都	道府県支出金	3,100,890	4.9	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
財	政産取	172,310	0.3	22,468		0.1		議		-		-		-		一		-		-		-	
寄	附入金	1,136,824	1.8	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
繰	上入金	2,336,697	3.7	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
繰	上入金	1,265,884	2.0	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
諸	収入債	3,238,365	5.2	2,478		0.0		議		-		-		-		一		-		-		-	
地	方	4,126,050	6.6	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
うち	減取補償債(特例分)	-	-	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
うち	臨時財政対策債	2,470,050	3.9	-		-		議		-		-		-		一		-		-		-	
歳	入合計	62,785,326	100.0	36,681,406		100.0		議		-		-		-		一		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)